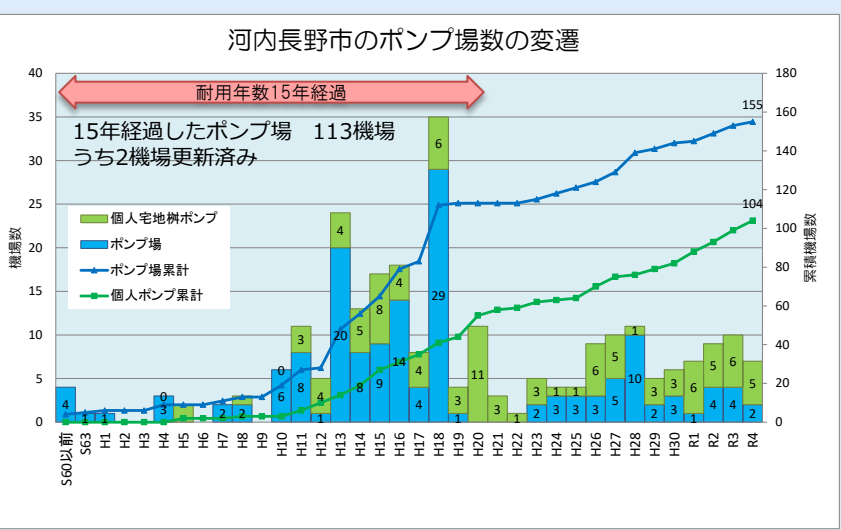
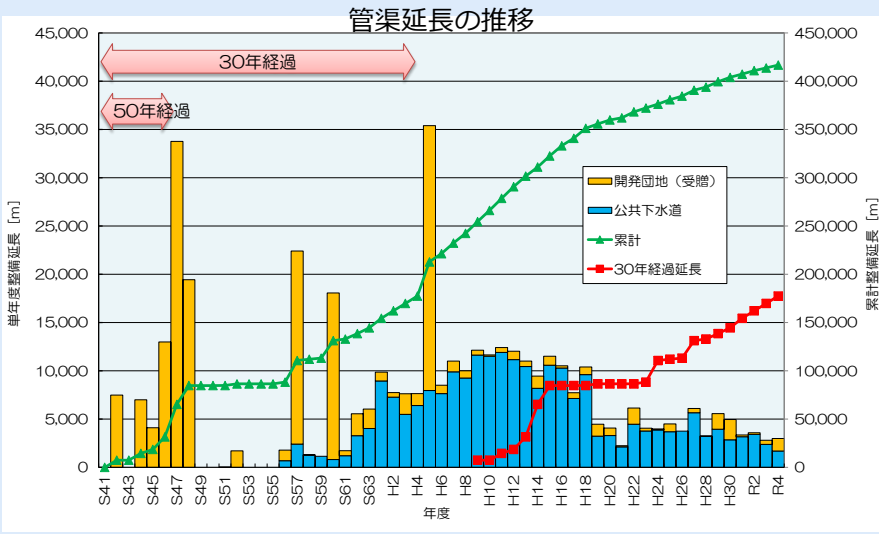


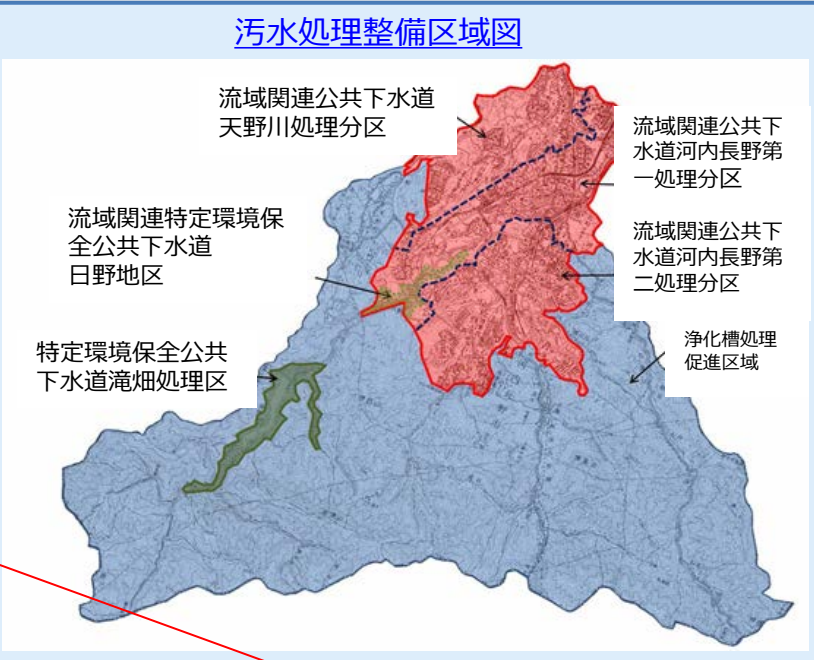
1. 下水道事業の概要

- (1) 施設概要 [下水道普及率 92.8%→94.8%]
- ①公共下水道事業 [流域関連公共下水道] 平成2年供用開始
汚水管路376km→394km 雨水管路146km→147km
マンホール形式中継ポンプ場 107機場→121機場
 - ②特定環境保全公共下水道事業 [滝畑処理区] 平成14年供用開始
汚水管路15km マンホール形式中継ポンプ場15機場
滝畑浄化センター
 - ③特定環境保全公共下水道事業 [日野地区] 平成19年供用開始
汚水管路8km マンホール形式中継ポンプ場 19機場
 - ④浄化槽整備事業 平成18年事業開始
公共浄化槽 192箇所→255箇所
 - ⑤地形的要因によりポンプ施設が多い
- (2) 事業概要
平成28年から 下水道事業会計（地方公営企業法の全部適用）



2. 下水道事業のこれまでの主な経営健全化の取り組み

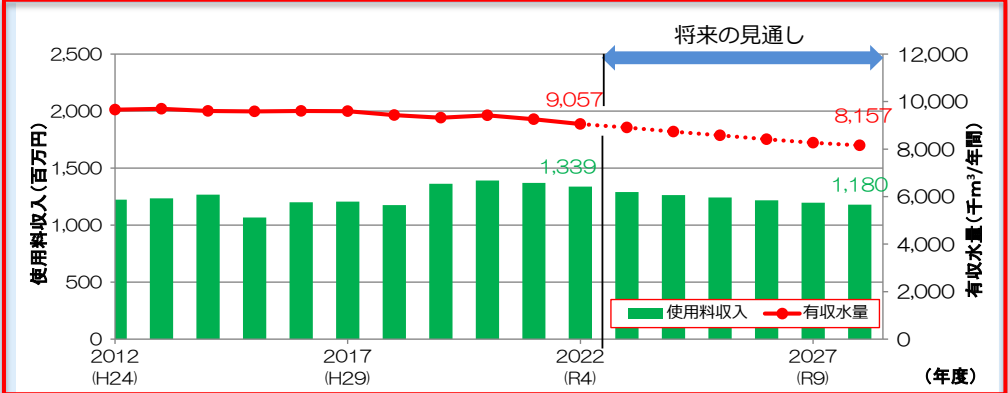
- これまでの主な経営健全化の取り組み【**現行ビジョン策定時**】
- ・大規模住宅団地污水处理施設（17箇所）の廃止及び公共下水道への接続（昭和62年から平成25年度）
 - ・水道事業との組織統合（平成22年度）
 - ・管路の維持管理を包括的に委託（大師町・日東町・北青葉台・南青葉台・南ヶ丘・大矢船地区）（平成26年度）
⇒業務委託化・組織統合による職員数の縮減 平成19年度 23人 ⇒ 平成29年度 20人
 - ・下水道事業の地方公営企業法の全部適用（平成28年度）
- 【**現行ビジョン策定以降**】
- ・災害用マンホールトイレの設置
 - ・ストックマネジメント計画の改定
 - ・内水ハザードマップの更新（公表）
- ・施設包括の導入
・管路包括の市域全域拡大
- 追記
- 将来値を目標年度までの表示に変更



3. 現状と課題

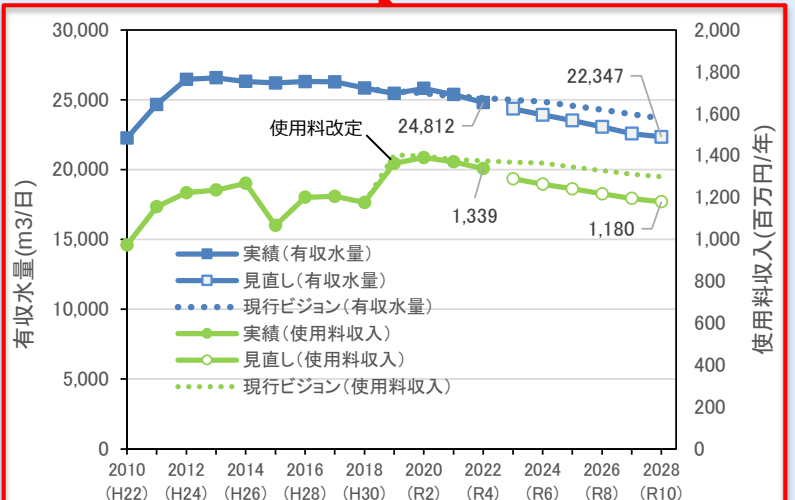
- (1) 快適な生活環境
- ◆污水处理整備率の向上
 - ・公共下水道整備事業の促進
 - ・浄化槽整備事業の促進
- (2) 安全・安心
- ◆老朽化施設の増大
 - ◆管路耐震化・長寿命対策事業の促進
- (3) 安定・経営基盤の確立
- ◆適正な維持管理の実施
⇒職員数の減少、技術者の確保
 - ◆人口減少に伴う使用料収入の減少
⇒経営状況の悪化
 - ◆流域下水道維持管理負担金の費用負担方法の見直し（大阪府流域下水道事業経営戦略）

有収水量及び使用料収入の実績と将来の見通し（見直し）



- 有収水量は、節水機器の普及や人口減少の影響により減少傾向であり、令和10年度には令和4年度のおよそ10%減少する見通しである。
- 現行ビジョンと比較して令和10年度には有収水量は約5%、使用料収入は約10%減少する見通しである。

有収水量・使用料収入予測（見直し）



4. 下水道事業の将来像・10年後のあるべき姿

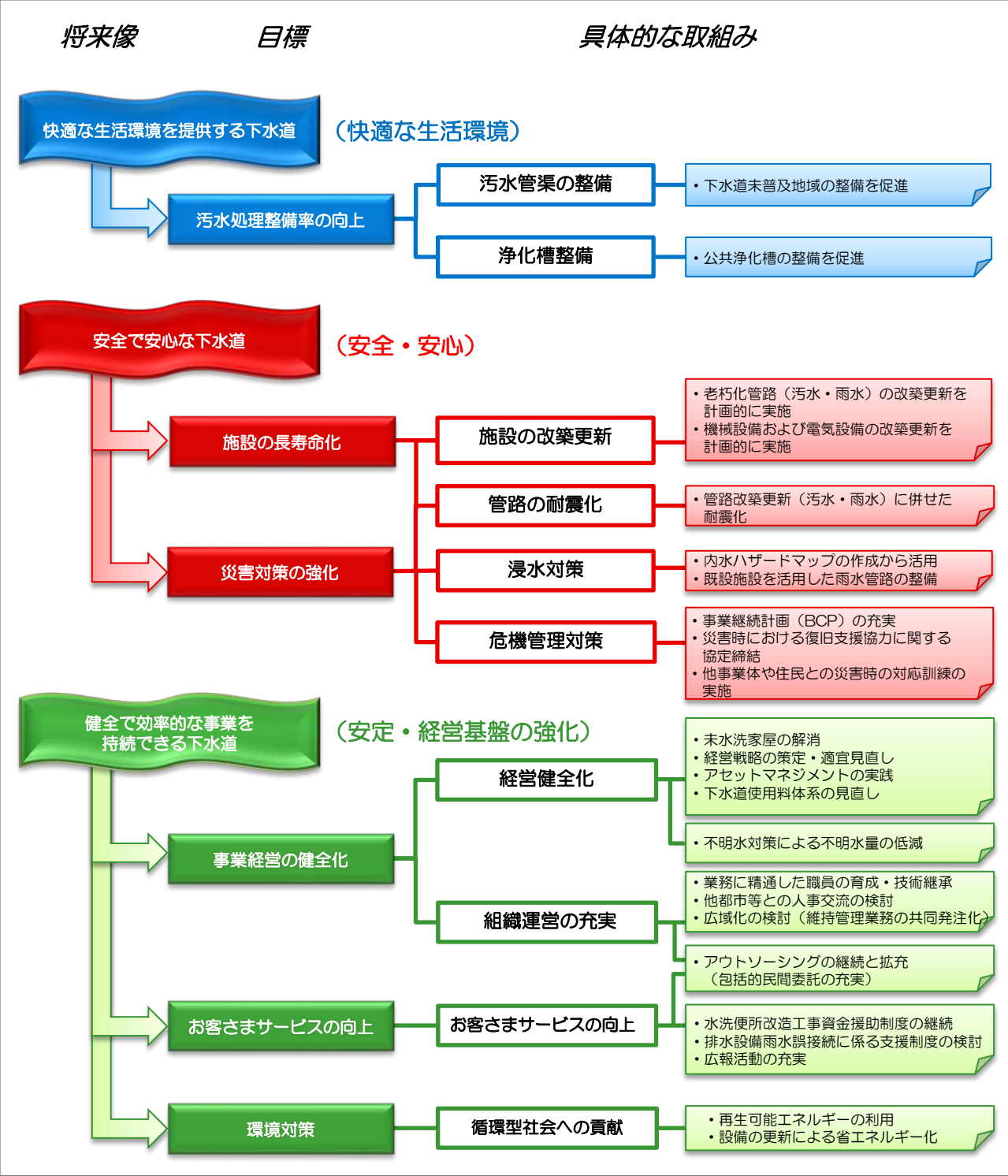
○下水道事業の将来像

私たちが考える理想的な下水道は、「河内長野市を支え続ける安心下水道」であり、このような下水道を実現するための「安心下水道プラン」として、「快適な生活環境」を提供する下水道、「安全で安心」な下水道、健全で効率的な事業を「持続」できる下水道を実現します。

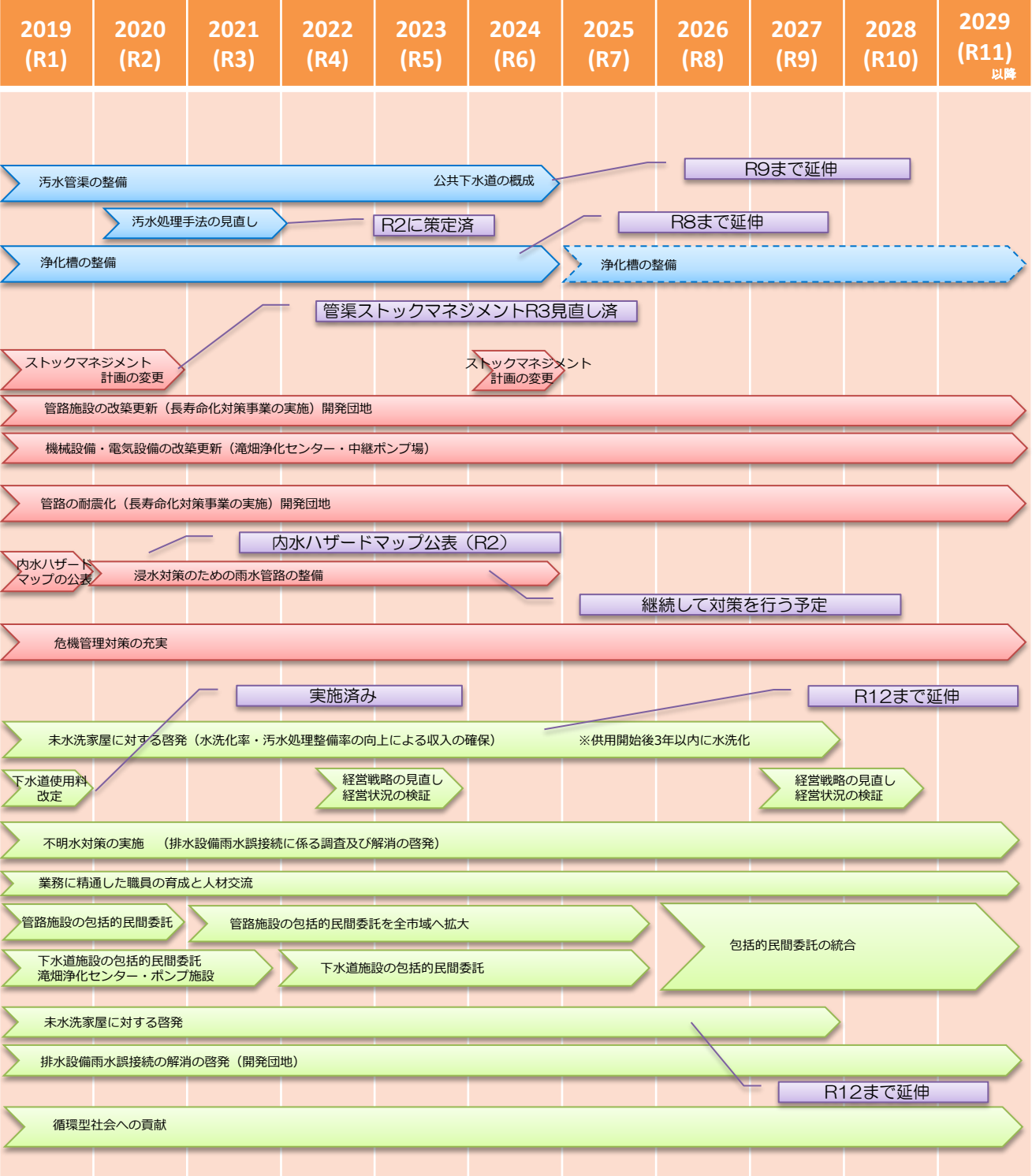
○10年後のあるべき姿

- 【快適な生活環境】汚水管渠や浄化槽の整備を図り、より快適な生活環境を全市民の皆様にお届けします。
- 【安全・安心】下水道施設の機能維持に努める他、地震・浸水等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑えます。
- 【安定・経営基盤の強化】より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な下水道経営を行います。

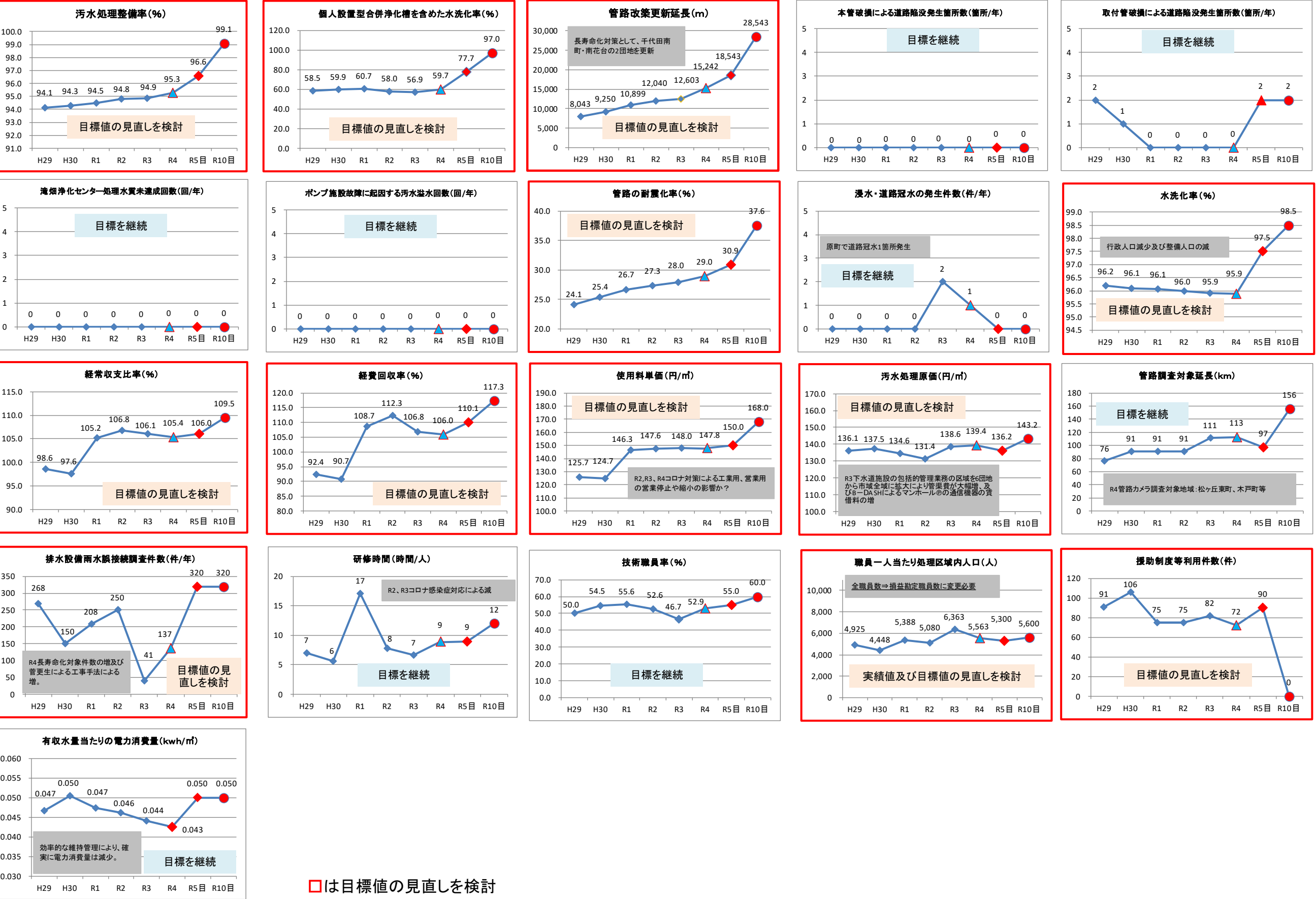
5. 施策体系図



6. 主な施策スケジュールと取り組み状況（主な変更点）



7. 各指標の推移と目標値



8. 目標値の達成状況と今後の見込み

指標（進捗状況報告事項）	現況	実績値	目標値		R4達成状況 （R5目標値との比較）	今後の見込み	備考（未達の理由／目標値の見直し）
	2017 （H29）	2022 （R4）	2023 （R5）	2028 （R10）			
汚水処理整備率（％）	94.1	95.3	96.6	99.1 (97.4)	未達	目標値の見直し	整備済み区域の人口減少や、新規整備区域の水洗化率が現況より小さいことに加え、人件費・材料費の上昇、交付金の減少などに伴う整備単価高騰、さらに職員数の減少により、当初の計画どおり整備することが困難となり、整備概成年を令和9年度に延伸したため未達となった。 今後も、市街化調整区域が整備の中心となることから、汚水整備率の伸びが緩やかになると想定し、目標値を変更
個人設置型合併浄化槽を含めた水洗化率（％）	58.8	59.7	77.7	97 (65.6)	未達	目標値の見直し	浄化槽設置済みの人口減少に加え、公共浄化槽整備事業は、設置希望者のみ整備しており、整備希望者が予想していたよりも少なかったため、未達となった。また、令和２年度に生活処理排水計画の改訂があり、個別処理を推進する区域が拡大されたため令和２年度の水洗化が下がった主な理由と考えられる。 生活排水処理計画の見直しにより拡大した区域の公共浄化槽の整備を考慮するため目標値を変更
管路改築更新延長（ｍ）	9,165	15,242	18,543	28,543 (24,492)	未達	目標値の見直し	未達の理由は、予定より施工単価が高かったが、カメラ調査の結果、計画値より改築が必要な管渠延長が少なかったことによる。なお、予定範囲内の改築すべき管路は全て改築を実施したため道路陥没等のリスクについては変わらない。 改築延長の修正に合わせて目標値を変更
本管破損による道路陥没発生箇所数（箇所/年）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
取付管破損による道路陥没発生箇所数（箇所/年）	2	0	2	2	達成	達成の見込み	
滝畑浄化センターにおける処理水質未達成回数（回/年）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
ポンプ施設の故障に起因する汚水溢水回数（回/年）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
管路の耐震化率（％）	24.1	29.0	30.9	37.6 (31.7)	ほぼ達成	目標値の見直し	改築延長の修正に合わせて目標値を変更
浸水・道路冠水の発生件数（件/年）	0	1	0	0	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの推進	
水洗化率（％）	96.2	95.9	97.5	98.5 (96.5)	未達	目標値の見直し	計画的に公共下水道整備を行い下水道処理区域を拡大を行っているが、それ以上に整備済み区域の水洗化人口の減少が大きいため、未達となった。 新規整備の延伸に伴い目標値を変更
経常収支比率（％）	98.6	105.4	106.0	109.5 (107.9)	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
経費回収率（％）	92.4	106.0	110.1	117.3 (113.4)	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
使用料単価（円/ｍ³）	125.7	147.8	150.0	168 (184)	達成	達成の見込み	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
汚水処理原価（円/ｍ³）	136.1	139.4	136.2	143.2 (162.0)	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
管路調査対象延長（km）	76	113	97	156	達成	達成の見込み	
排水設備雨水誤接続調査件数（件）	268	137	320	320 (304)	未達	目標値の見直し	未達の理由は、管渠改築更新時に排水設備雨水誤接続調査を実施しているが、管渠改築更新延長が想定より短かったため 改築延長の修正に合わせて目標値を変更
研修時間（時間/人）	7	9	9	12	達成	達成の見込み	
技術職員率（％）	50.0	52.9	55.0	60.0	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	
職員一人当たり処理区域人口（人）	4,900 (8,954)	5,563 (8,597)	5,300 (10,400)	5,600 (9,900)	ほぼ達成	実績値及び目標値の見直し	損益勘定職員に基づく算定により実績値を修正、人員配置計画に伴う目標値の変更
援助制度等利用件数	91	72	90	0 (90)	未達	目標値の見直し	援助制度の利用希望者が想定より少なかったため、未達となった。 新規整備の延伸に伴い目標を見直す予定
有収水量当たりの電力消費量（kWh/m3）	0.050	0.043	0.050	0.050	達成	達成の見込み	

9. 下水道事業経営基盤の安定化に向けて

（１）税と受益者（下水道使用料）の負担のあり方

- ◆公共下水道（汚水）事業は、原則受益者負担で実施する。
- ◆公共下水道（雨水）事業は、税負担で実施する。
- ◆特定環境保全公共下水道整備事業と浄化槽整備事業は、不採算を前提とした政策として行っていることから、受益者負担で不足する部分について税負担で実施する。

（２）投資的経費の課題

- ◆公共下水道の市街化調整区域で実施する未供用地区の整備完了までの資金確保
- ◆下水道施設の老朽化に対する改築更新のための資金確保

（１）経営戦略前期（令和元～令和5年度）

- ◆資金不足の解消【目標達成】
⇒下水道使用料の改定（受益者負担の適正化）【平成31年4月実施済】

（２）経営戦略後期（令和6～10年度）

- ◆資金不足の解消
 - ・経営安定化への努力【継続して実施】
 - ・将来的な下水道使用料の改定【今後検討】

経営基盤の安定化

10. 財政収支見通し

（１）収益的収支

日々の事業の活動に必要な経費の収支であり、支出には減価償却費及び企業債の利息分も含まれます。

- 現行ビジョン（使用料改定ケース）で予定していた令和6年度の使用料改定は延期としています。
- 人口減少の影響による有収水量の減少、使用料改定の延期により、使用料収入は現行ビジョンより減少する見通しとなっています。 ➡収益的収入の減少
- 収益的支出の大半は減価償却費、経費及び企業債の支払利息です。
- 収益的支出の経費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は、現行ビジョンより増加する見通しとなっています。 ➡収益的支出の増加
- 令和7年度以降は支出が収入を上回り、赤字に転じます。

経費の削減(台帳システムの庁内GISへの統合、包括管理委託の共同化)、職員給与費の見直し(賃金上昇率を考慮)、資金不足に対する一般会計からの一部繰入(R6～9)の反映

収益的収入・支出(百万円)

収益的支出

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
職員給与費	520	481	441	402	364	328	294	274	254	243	237	233	226
経費	1,863	1,875	1,843	1,840	1,837	1,843	1,821	1,788	1,746	1,734	1,741	1,751	1,754
減価償却費	571	614	628	634	650	729	710	799	792	809	796	836	814
支払利息	81	89	100	90	92	79	97	97	95	96	98	99	99
営業外_その他	81	89	100	90	92	79	97	97	95	96	98	99	99

現行ビジョンからの見直し

収益的収入・支出(百万円)

収益的支出

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
職員給与費	520	481	441	402	364	328	294	274	254	243	237	233	226
経費	1,863	1,875	1,843	1,840	1,837	1,843	1,821	1,788	1,746	1,734	1,741	1,751	1,754
減価償却費	571	614	628	634	650	729	710	799	792	809	796	836	814
支払利息	81	89	100	90	92	79	97	97	95	96	98	99	99
営業外_その他	81	89	100	90	92	79	97	97	95	96	98	99	99

（２）資本的収支

下水道施設の建設や改良などに必要な経費の収支であり、支出には企業債償還金なども含まれます。

- 現行ビジョンで令和6年度までの予定としていた污水管新規整備は、令和9年度までに引き延びています。
- また、流域下水道建設費負担金は、現行ビジョンより増加する見通しとなっています。
- 現行ビジョン（使用料改定ケース）で予定していた令和6年度の使用料改定の延期により、令和7年度以降は資本的収支不足に係る補填財源が不足します。

資本的収入・支出(百万円)

資本的支出

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
建設改良費	771	978	995	977	1,001	1,073	1,128	1,004	1,047	456	456	456	456
企業債償還金	2,009	2,037	1,907	2,002	2,028	2,092	2,124	1,765	1,994	1,976	1,895	1,447	1,373
他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

現行ビジョンからの見直し

資本的収入・支出(百万円)

資本的支出

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
建設改良費	771	978	995	977	1,001	1,073	1,128	1,004	1,047	456	456	456	456
企業債償還金	2,009	2,037	1,907	2,002	2,028	2,092	2,124	1,765	1,994	1,976	1,895	1,447	1,373
他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（３）まとめ

今後も使用料収入の増加に向けての働きかけや、施設・設備の長寿命化による長期的な経費削減に努めるものの、下水道施設の維持管理経費に係る財源や資本的収支不足に係る補填財源が不足するため、将来的な使用料改定などの財源の確保が必要となります。

【参考】 ビジョン・経営戦略の取組状況

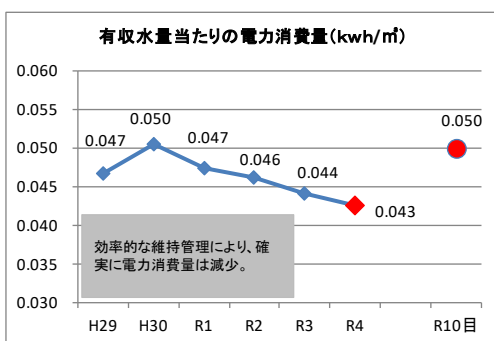
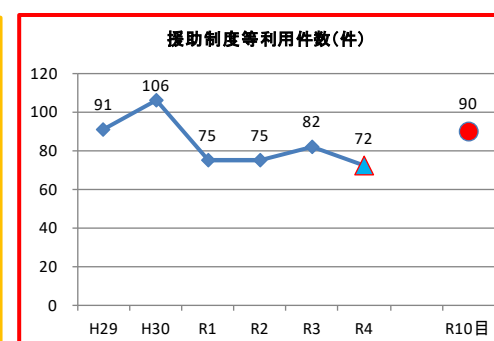
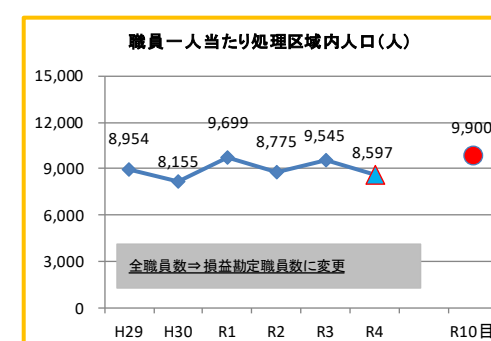
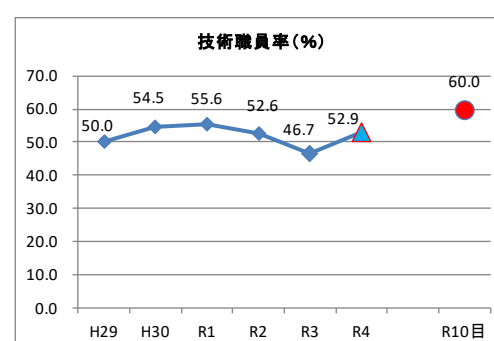
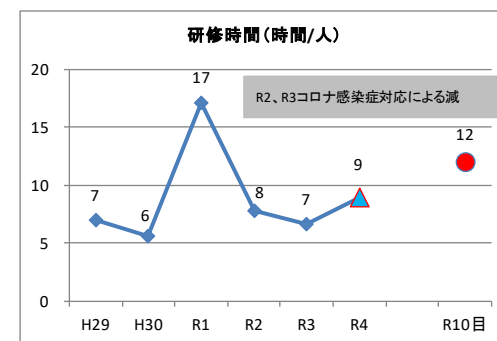
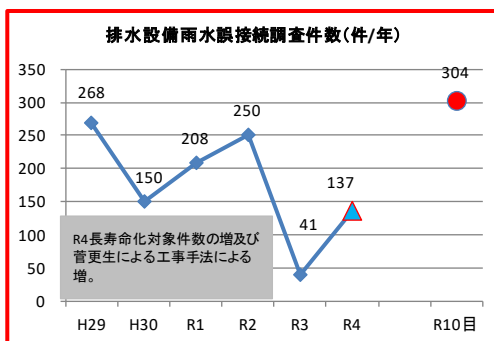
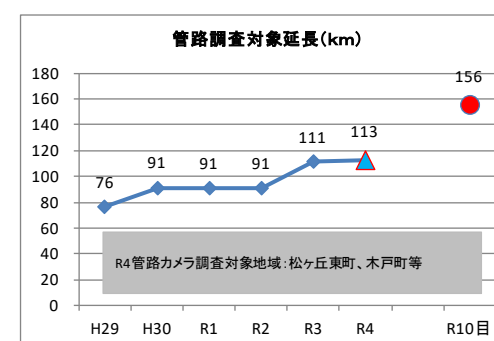
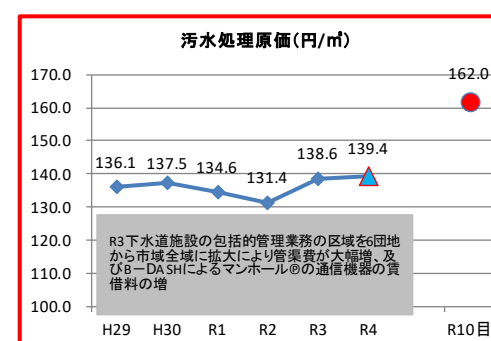
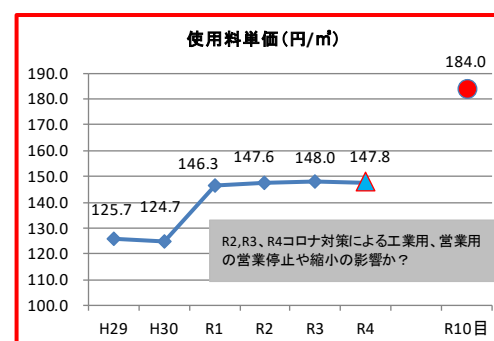
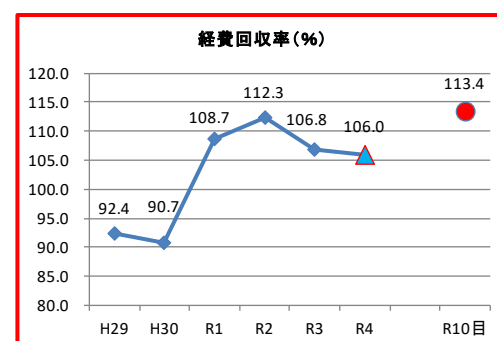
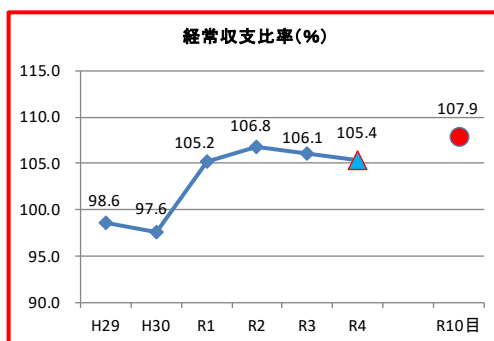
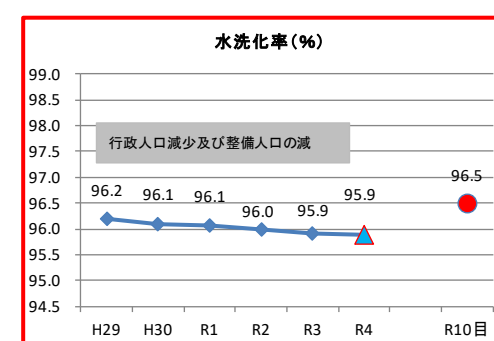
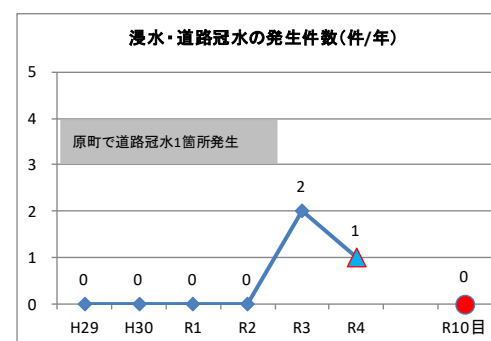
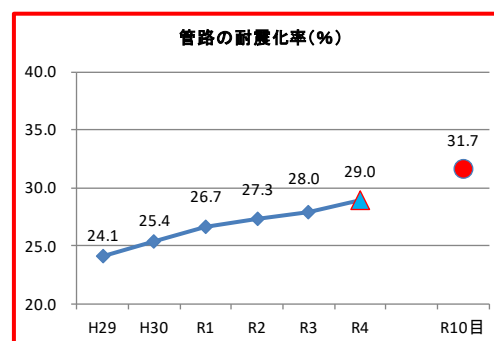
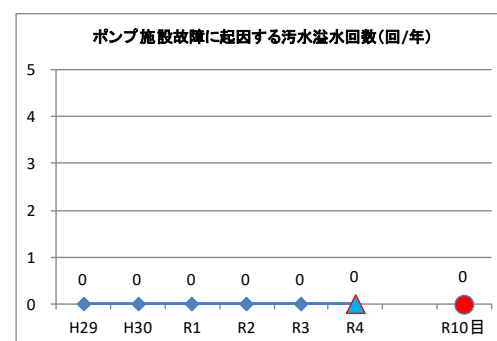
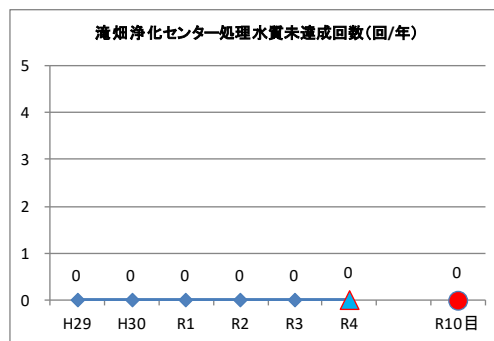
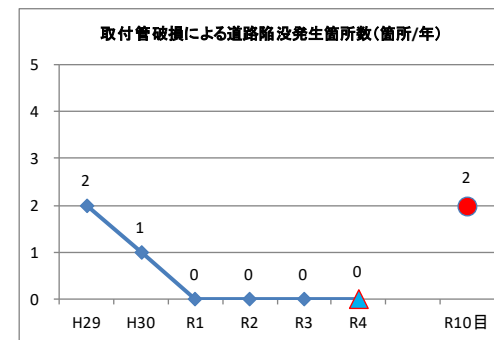
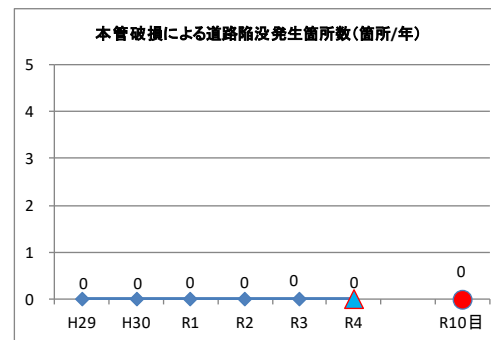
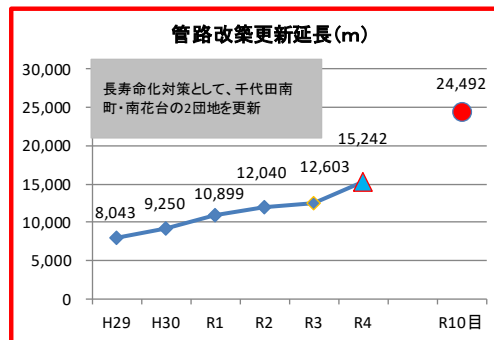
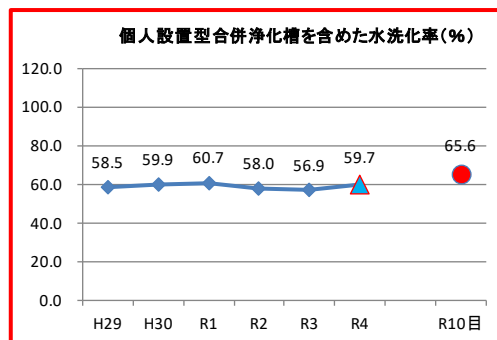
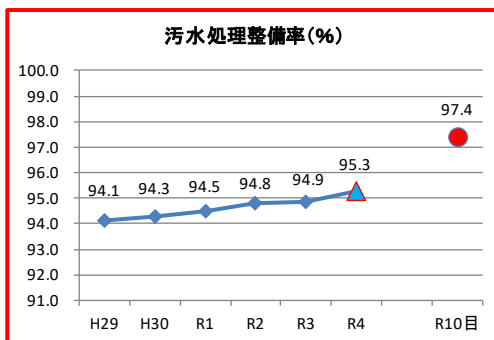
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
快適 な生活環境を提供する下水道		污水处理整備率の向上	汚水管渠の整備	・下水道末普及地域の整備を促進	・汚水管渠整備	・小山田町・高向・東片添町・日野地区などの汚水管渠3,420mの整備 ・市街化区域の未整備地区（小山田町）の整備	・小山田町・高向・加賀田・市町地区などの汚水管渠2,388.5mの整備	・小山田町・高向・加賀田・市町地区などの汚水管渠1,694.2mの整備			
			浄化槽の整備	・公共浄化槽の整備を促進	・公共浄化槽の設置（3件）	・公共浄化槽の設置（3件）	・公共浄化槽の設置（4件） ・生活排水計画の見直しによる浄化槽区域の拡大	・公共浄化槽の設置（12件） ・公共浄化槽の附属（20件）			
安全 で安心な下水道		施設の長寿命化	施設の改築更新	・老朽化管路（雨水・汚水）の改築更新を計画的に実施	・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠1,649mを改築更新	・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠1,141mを改築更新 ・千代田南・旭ヶ丘・南花台地区の汚水管渠を対象にストックマネージメント計画を策定	・管路ストックマネージメント計画見直し ・千代田南・南花台・旭ヶ丘地区の汚水管渠563mを改築更新	・開発2団地千代田南町・南花台地区の汚水管渠1,517mを改築更新			
				・機械設備および電気設備の改築更新を計画的に実施	・施設ストックマネージメント計画の策定	・滝畑浄化センターの返送・余剰汚泥流量計、PAC貯留槽液位計、汚泥貯留槽液位計を更新	・滝畑浄化センターの全窒素全リン測定装置等を更新	・マンホールポンプの更新			
			管路の耐震化	・管路改築更新（汚水・雨水）に併せた耐震化	・総合地震計画の策定	・マンホールトイレ1箇所設置 ・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を改築更新により耐震化	・マンホールトイレ3箇所設置 ・千代田南・南花台・旭ヶ丘地区の汚水管渠を改築更新により耐震化	・マンホールトイレ3箇所設置 ・千代田南町・南花台地区の汚水管渠を改築更新により耐震化			
				浸水対策	・内水ハザードマップの作成から活用 ・既存施設を活用した雨水管路の整備	・内水ハザードマップの作成	・内水ハザードマップの更新(HP公表)		・楠町東地区などの雨水管渠66.9mの整備		
		災害対策の強化	危機管理対策	・事業継続計画（BCP）の充実			・段階的に内容を更新				
				・災害時における復旧支援協力に関する協定締結	・「下水道事業の災害時における復旧支援協力に関する協定」を締結済						
				・他事業体や住民との災害時の対応訓練の実施	・大阪府と災害時の情報伝達訓練の実施	・大阪府と災害時の情報伝達訓練の実施	・大阪府と災害時の情報伝達訓練の実施	・大阪府と災害時の情報伝達訓練の実施			
		健全で効率的な事業を持続できる下水道		事業運営の健全化	経営健全化	・末水洗家屋の解消	・末水洗家屋や事業所を個別に訪問	・末水洗家屋や事業所を個別に訪問	・末水洗家屋や事業所を個別に訪問	・末水洗家屋や事業所を個別に訪問	
						・経営戦略の策定・適宜見直し	計画の進捗管理（経営懇談会への報告、決算成果報告書やHPによる公表）				
						・アセットマネジメントの実践					
						・下水道使用料体系の見直し					
・不明水対策による不明水量の低減	排水設備雨水誤接調査実施件数：208件				排水設備雨水誤接調査実施件数：250件	排水設備雨水誤接調査実施件数：41件	排水設備雨水誤接調査実施件数：137件				
組織運営の充実	・業務に精通した職員の育成・技術継承			職員研修（OJT）の実施	職員研修（OJT）の実施	職員研修（OJT）の実施	職員研修（OJT）の実施				
	・他都市等との人事交流の検討				大阪府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画策定に向けた検討	大阪府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画策定に向けた検討	大阪府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画策定				
	・広域化の検討（維持管理業務の共同発注化）				大阪府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画策定に向けた検討	大阪府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画策定に向けた検討	大阪府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画策定				
	・アウトソーシングの継続と拡充（包括的民間委託の充実）			包括的民間委託第Ⅱ期		包括的民間委託第Ⅲ期					
お客様サービスの向上	お客様サービスの向上			・水洗便所改造工事資金援助制度の継続	利用件数：75件	利用件数：75件	利用件数：82件	利用件数：72件			
				・排水設備雨水誤接続に係る支援制度の検討							
				・広報活動の充実		・市広報紙11月号に「日常を支える水のために」と題して災害への対策を紹介	・下水道台帳システムをインターネット上で閲覧サービス開始				
環境対策	循環型社会への貢献			・再生可能エネルギーの利用							
				・設備の更新による省エネルギー化	・施設の包括的民間委託による省エネルギー化（消費電力の低減等）	・施設の包括的民間委託による省エネルギー化（消費電力の低減等）	・施設の包括的民間委託による省エネルギー化（消費電力の低減等）	・施設の包括的民間委託による省エネルギー化（消費電力の低減等）			

【参考】目標値（見直し後）と実績値一覧

指標（進捗状況報告事項）	現況	見直し後目標値	指標の選定理由	実績値					計算式
	2017	2028		2018	2019	2020	2021	2022	
	(H29)	(R10)		(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	
汚水処理整備率（％）	94.1	97.4	汚水処理整備の進捗状況を把握するため	94.3	94.5	94.8	94.9	95.3	下水道水洗化人口および合併浄化槽使用人口/行政区内人口×100
個人設置型合併浄化槽を含めた水洗化率（％）	58.8	65.6	下水道計画区域外の浄化槽整備の進捗状況を把握するため	59.9	60.7	58.0	56.9	59.7	公共浄化槽および個別処理を推進する区域の個人設置型合併浄化槽整備人口/個別処理を推進する区域の行政区内人口×100
管路改築更新延長（m）	8,043 9,165（修正後）	24,492	管路施設の改築更新の進捗状況を把握するため	10,371	12,021	13,162	13,725	15,242	管路の累積改築更新延長
本管破損による道路陥没発生箇所数（箇所/年）	0	0	管路施設の改築更新計画の妥当性を判断するため	0	0	0	0	0	本管破損による道路陥没発生箇所数
取付管破損による道路陥没発生箇所数（箇所/年）	2	2	管路施設の改築更新計画の妥当性を判断するため	1	0	0	0	0	取付管破損による道路陥没発生箇所数
滝畑浄化センターにおける処理水質未達成回数（回/年）	0	0	滝畑浄化センターにおける機械設備および電気設備の改築更新計画の妥当性を判断するため	0	0	0	0	0	滝畑浄化センターにおける処理水質未達成回数 BOD：15mg/L、T-N：20mg/L、T-P：3mg/ l 以下
ポンプ施設の故障に起因する汚水溢水回数（回/年）	0	0	ポンプ施設の改築更新計画の妥当性を判断するため	0	0	0	0	0	ポンプ施設の故障に起因する汚水溢水回数
管路の耐震化率（％）	24.1	31.7	管路の耐震化の進捗状況を把握するため	25.4	26.7	27.3	28.0	29.0	耐震化管路延長/下水道管路整備延長×100
浸水・道路冠水の発生件数（件/年）	0	0	既設雨水管路の規模の妥当性を判断し、雨水管路新設事業に反映するため	0	0	0	2	1	浸水・道路冠水の発生件数
水洗化率（％）	96.2	96.5	下水道区域内の接続状況を把握するため	96.1	96.1	96.0	95.9	95.9	下水道接続人口/下水道処理区域内人口×100
経常収支比率（％）	98.6	107.9	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを把握するため	97.6	105.2	106.8	106.1	105.4	(営業収益+営業外収益) /（営業費用+営業外費用）×100
経費回収率（％）	92.4	113.4	維持管理費、支払利息及び減価償却費を、どの程度使用料で賄えているかを把握するため	90.7	108.7	112.3	106.8	106.0	下水道使用料/汚水処理費（公費負担分除く）×100
使用料単価（円/m ³ ）	125.7	184	有収水量1m3当たりの使用料収入であり、使用料の水準を把握し、その妥当性を判断するため	124.73	146.33	147.65	147.97	147.82	(下水道使用料+浄化槽使用料)/年間有収水量
汚水処理原価（円/m ³ ）	136.1	162.0	有収水量1m3当たりの汚水処理に要した費用を把握し、その妥当性を判断するため	137.46	134.56	131.44	138.58	139.43	(総費用-公費負担分-長期前受金戻入額)/年間有収水量
管路調査対象延長（km）	76	156	管路の維持管理状況を把握するため	91	91	91	111	113	管路調査対象延長
排水設備雨水誤接続調査件数（件）	268	304	不明水量低減実施策の実施状況を把握するため	150	208	250	41	137	排水設備雨水誤接続調査を実施する件数
研修時間（時間/人）	7	12	職員の育成・技術継承の実施状況を把握するため	6	17	8	7	9	研修時間の合計/下水道総職員数
技術職員率（％）	50	60	職員の育成・技術継承の実施状況を把握するため	54.5	55.6	52.6	46.7	52.9	下水道技術職員数/下水道総職員数×100
職員一人当たり処理区域人口（人）	8,954	9,900	職員の負担の推移を把握し、アウトソーシング拡充の検討をすすめるため	8,155	9,699	8,775	9,545	8,597	下水道処理区域内人口/下水道職員数（損益勘定所属職員数）
援助制度等利用件数	91	90	水洗便所改造工事資金援助制度の利用状況を把握するため	106	75	75	82	72	水洗便所改造工事資金援助制度の利用件数
有収水量当たりの電力消費量（kWh/m3）	0.050	0.050	省エネルギー化の実施状況を把握するため	0.050	0.047	0.046	0.044	0.043	年間電力消費量/年間有収水量

青字：見直し値

【参考】各指標の推移と目標値（見直し後）



□は目標値の見直しを検討
 □は計算方法の見直しを検討(実績値及び目標値を変更)